

半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針について

1 策定の趣旨

半導体受託生産最大手となる TSMC の熊本県への進出を受け、半導体関連産業の県内への設備投資意欲が高まりを見せており、これを好機とし、半導体関連産業を中心とした、企業の新たな設備投資を本市に呼び込むための戦略的な土地利用の在り方について、熊本市半導体関連産業集積推進プロジェクトチームの個別部会である「戦略的な土地利用検証プロジェクトチーム」において協議、検討を進めてきたところ。

今後、半導体関連産業の製造業並びに物流関連企業等の集積を図り、本市産業基盤の強靱化と地域経済の活性化に繋げるもの。

2 位置付け

「第 7 次熊本市総合計画」における分野別施策「第 6 章 経済の発展と熊本の魅力の創造・発信」における「企業立地の促進」のため、半導体関連産業の集積と企業の立地先となる産業用地の確保に向けた今後取り組むべき施策の方向性について示すもの。

【対応時期】 令和 5 年 1 月～令和 11 年 3 月（第 1 期）

3 本市の現状

県内への半導体関連企業の立地が加速

（令和 3 年度の熊本県への半導体関連企業の立地は過去最多 22 件）

停滞する本市への製造・物流系企業の立地

（令和 3 年度の熊本市の総立地件数（20 件）の内、製造業は 3 件）

広域道路ネットワークの整備による地理的優位性の高まり

（熊本県新広域道路交通計画の推進により、更なる企業の立地が期待される）

本市に対する産業用地ニーズは約 101ha

（半導体関連産業動向調査結果並びに、過去 2 年間の相談状況より）

市内北東部の高速道路 IC・SIC 近接地に対する立地ニーズが高い

（半導体関連産業動向調査結果より、特に製造・物流系企業のニーズが高い）

半導体関連産業をターゲットとした企業誘致の好機

熊本県内への半導体関連産業の進出意向の高まりを受け、その流れを本市への立地につなげ半導体関連企業の集積を図ることで、熊本における半導体製造サプライチェーンの強靱化を図るとともに、本市における税収の増加や新たな雇用の創出が期待できる。

加えて、企業の集積と併せてその従業員の居住誘導を図ることで、定住人口の増加や賑わいの創出が期待できる。

4 企業立地に向けた課題

本市製造業の低い特化係数（総生産額）と高い移出・輸出額

（本市総生産に占める製造業の割合は全国と比較し低い一方で、市内企業の移出・輸出額に占める割合は高い）

他都市と比較し、少ない工業系用途地域

（工業系用途地域（準工業・工業地域）は 1,533ha（14.2%）で、空地はほぼない状況にある）

市街化区域以外の約 9 割が農業振興地域

（市街化区域以外において、工業系用途として活用可能なまとまった面積を有する用地を確保することは難しい状況にある）

企業の立地先となる工業用地の確保が必要

◆製造・物流系企業を呼び込むための工業系用途用地の確保

◆土地利用に係る法規制への支援体制の強化

5 今後の方向性

半導体関連産業の熊本への関心の高まりを受け、受入環境の整備と併せた半導体関連産業を重点ターゲットとした企業誘致に取り組むことで、本市産業構造において全国平均と比較しても低い製造業等の集積を促し、本市経済基盤の強靱化を図る。

施策 1) 熊本で「創り」「活かす」好循環を生み出す企業立地の促進

様々な分野における DX 化や自動車における EV 化が進む中、半導体に対する需要は今後も高まりを見せており、加えて、TSMC の進出を受け、県内への半導体関連企業の進出が加速化している。そこでその流れを本市への立地へと繋げることで、半導体関連産業の集積を促すとともに、本市への立地が進む情報通信関連産業とあいまって半導体を「創り」そして「活かす」好循環を生み出すもの。

1) 半導体関連産業を重点ターゲットとした誘致活動の展開

施策 2) 周辺環境にも配慮した企業の受入用地の確保

企業の集積に向けた土地利用に当たり、市街化調整区域における乱開発の防止や地下水保全をはじめとした自然環境の保護、優良農地を保全しつつ、農業者の高齢化や後継者不足といった課題を踏まえた農地の有効活用から、企業のニーズや公共インフラの整備状況等を踏まえ、以下の視点を持って受入用地の確保を推進する。

1) 集積推進エリアの指定

- 都市計画マスタープランとの整合
- 高速道路 IC、SIC から概ね半径 1 km 圏内
- 都市計画法第 34 条第 14 号に定める
大規模流通業務施設の指定路線沿線エリア
- 既存工業団地や工場等集積地の隣接地



2) 都市計画の手法等を活用した土地利用の促進

3) 民間とも連携した産業用地の確保

- 官民連携による工業団地整備
- 跡地・低未利用地等の活用

第 1 期目標値 (～R10 年度末)

産業用地確保面積 20ha

企業の立地件数 10件

半導体関連産業の熊本への関心の高まりを本市への立地につなげるため、集積推進エリアにおいて土地利用法規制への対応を踏まえた上で、工業団地造成のための適地を選定し、民間活力を活用した工業団地の造成を行う。